

237万人に、この1.35を乗じた320万人が、東京都のモノの生産に対応する「都固有の第3次産業の就業者数」である。

このようにして、各年における東京都の1次+2次産業の就業者数にそれぞれの年の3次産業化率を乗じてえられる東京都固有の第3次産業の就業者数を、さきの図の下の実線に乗せして描けば、図の中央の点線がえられる。点線と下の実線との間の差が都固有の第3次産業の就業者数である。

ご覧のように、この差は、年を追うごとに著しく増加している。それは、さきの全国要因に基づくものであって、この30年間におけるわが国の産業のソフト化、サービス経済化、あるいは第3次産業化がいかに大きかったかを表し、それが東京都において都内のモノの生産に関連していかに増大したかを示している。

いままでもなく、この点線の高さを横軸から眺めれば、それは、東京都における1次+2次産業の就業者数と、都固有の3次産業の就業者数の合計である。厳密には、これに分類不明の就業者数を加えた点線の高さが「東京都固有の就業者数」である。したがって、「都固有の就業者数」は、昭和30年の232万人から、今日の60年には561万人に増加したことになる。

5. 東京都の中枢性の拡大

そうとすれば、東京都の現実の就業者数と、このようにして推計した都固有の就業者数との差、すなわち図でいえば、一番上の実線と点線との差は、東京都のモノの生産とは関係のない就業者数を表している。これが「他地域を支援する3次産業の就業者数」であり、東京都の中枢性を代表するものと考えられる。

「代表する」という表現を用いたのは、この就業者数の中に、本来の経済的中枢性によるものだけでなく、観光客や下宿する学生などを通じて、地方において稼得された所得で成立している3次産業の就業者数を含むからである。これらも広くいえば、東京がもつ中枢性の概念に含められるものであろう。それは、さきの政治、行政、経済の中枢性に対していえば、地方の人々を引きつける学術、芸術、文化、観光などの、いわば「心の中

枢性」とでもいうべきものであろう。それに、政府の財政に直接関係する保護世帯への補助金や自衛隊などによって成立する3次産業の就業者数も含まれる。

図からあきらかなように、この30年間、東京都の「他地域支援就業者数」は実に大きく増大した。要するに、東京都の中枢性は、著しく大きくなった。これを就業者数で表せば、昭和30年において、129万人であった。それが、最近年の60年においては229万人になった。ほぼ倍増である。

東京都における中枢性の拡大は、地方の側からいえば、地方が相対的にモノの生産に専念する傾向が強くなったということである。それは、地方でモノを生産すると、これに対応し、支援する第3次産業が必要とされ、それがこの30年間に増加しつつあったが、必要なだけの第3次産業が生産の現地に不足し、その不足分がますます増大して、東京の支援をより多く仰がなければならなくなったということであろう。いわば、地方における生産は、東京の第3次産業を拡大させることになった。

6. 茨城県における生産

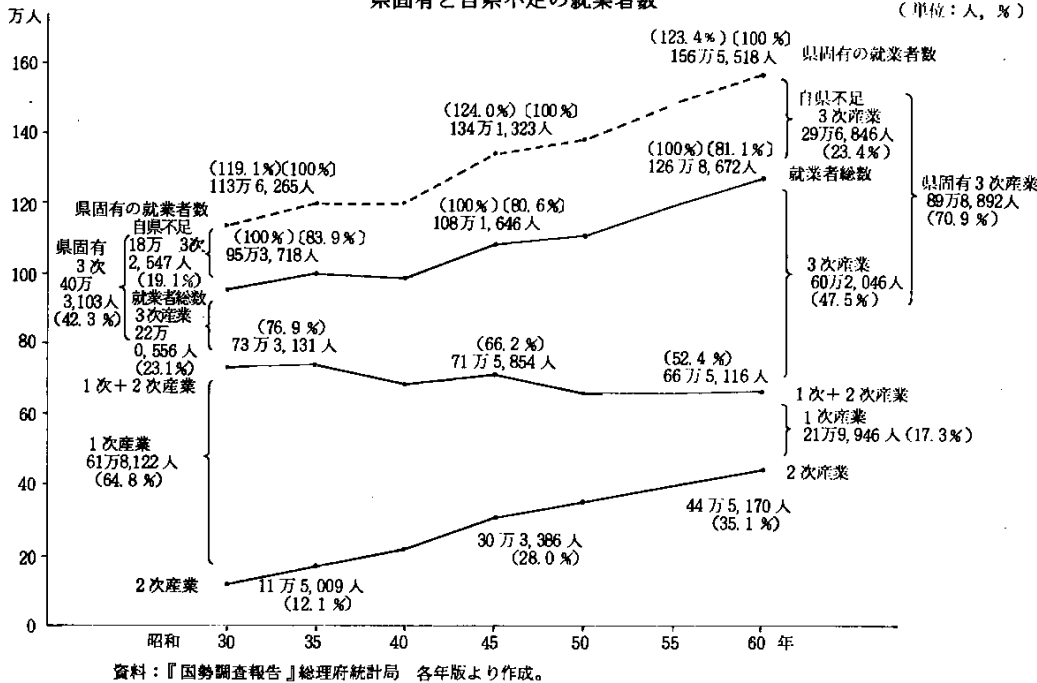
東京における中枢性の拡大を東京の周辺地域の側から考察する。その典型的な例として茨城県を考えることにしよう。

図4に描いた茨城県の産業における変化の状況をご覧頂きたい。茨城県の生産も大きくて、昭和60年における就業者数にしても、47都道府県の中で12位に位置する。ついでながら、広島県の就業者数が11位であるから、茨城県は広島県に次ぐ大経済県である。そうはいつても、東京都に比べればかなり小さく、さきの東京都の図と同じ目盛ではなく、目盛を拡大して描かざるをえない。

一番上の実線は、茨城県で働く就業者数の推移である。昭和30年に茨城県で働く就業者数は、95万人であった。それが、40年代、特に50年代に増加して、昭和60年には127万人にまで増加している。茨城県の就業者数は、この30年間に著しく増大した。

一番下の実線は、茨城県の第2次産業で働く就業者数の推移である。昭和30年には、茨城県における第2次産業の就業者数は、わずか11万5千人

図4 茨城県就業者数の推移
県固有と自県不足の就業者数



であった。それが増大に増大をつづけて、最近の60年には44万5千人にもなり、30年前に比べると、実に3.9倍になった。

第2次産業といっても、その4分の3は、製造業である。昭和60年でいえば、茨城県の製造業で働く就業者数は、34万人であるから、第2次産業の76.4%を説明する¹³⁾。

逆に、茨城県における第1次産業は、著しく減少した。第1次産業の就業者数をさきの一番下の実線に上積みして描いた。したがって、下の二つの実線の差が第1次産業の就業者数である。昭和

30年に62万人もいた第1次産業の就業者数は、現在では、わずか22万人と、3分の1に減少している。

いうまでもなく、下から2番目の実線は、1次産業と2次産業の就業者数の合計である。第2次産業の就業者数は増加したものの、第1次産業の就業者数がより多く減少したため、1次+2次産業の就業者数は、ご覧のようにやや減少傾向にある。

7. 茨城県に不足する第3次産業

ともあれ、茨城県において、これだけ大きなモノの生産があれば、それに相応しい第3次産業の集積があつてしかるべきである。茨城県の1次+2次産業の就業者数に3次産業化率を乗じてこれを求め、それを下から二番目の実線に上乗せして描けば、図の最上部の点線がえられる。この点線と下から二番目の1次+2次産業を表す実線との差が、茨城県におけるモノの生産に相応しい第3次産業の就業者数であり、茨城県固有の第3次産

13) 製造業における最新のデータは、昭和62年の工業統計表であるが、これによれば、茨城県における最大の製造業は、出荷額にしても従業者数にしても付加価値額にしても、電気機械器具製造業である。従業者数でいえば、電気機械器具製造業は、茨城県の製造業の23.7%を占め、ほとんど4分の1に達する。茨城県の製造業は、電気機械器具を中心にして著しい発展を遂げたことが分かる。ついでながら、茨城県において電気機械器具に次ぐ大製造業は、一般機械器具、そして食料品製造業である。

業の就業者数である。

昭和30年には、それは40万人であった。けれども、当時、現実には、茨城県における第3次産業の就業者数は22万人であったから、その差の18万人はど不足していた。その不足する第3次産業は、他の県、なかでも東京都に依存していたのであろう。

それは、茨城県の側からいえば、「自地域に不足する第3次産業の就業者数」ということになろう。茨城県に不足する第3次産業は、もっぱら東京に委ねられているであろうから、逆にいえば、東京都の茨城県に対する中核性は、この18万人によって表されていた。

上の二つの実線の差が示すように、茨城県における現実の第3次産業の就業者数も著しく増加し

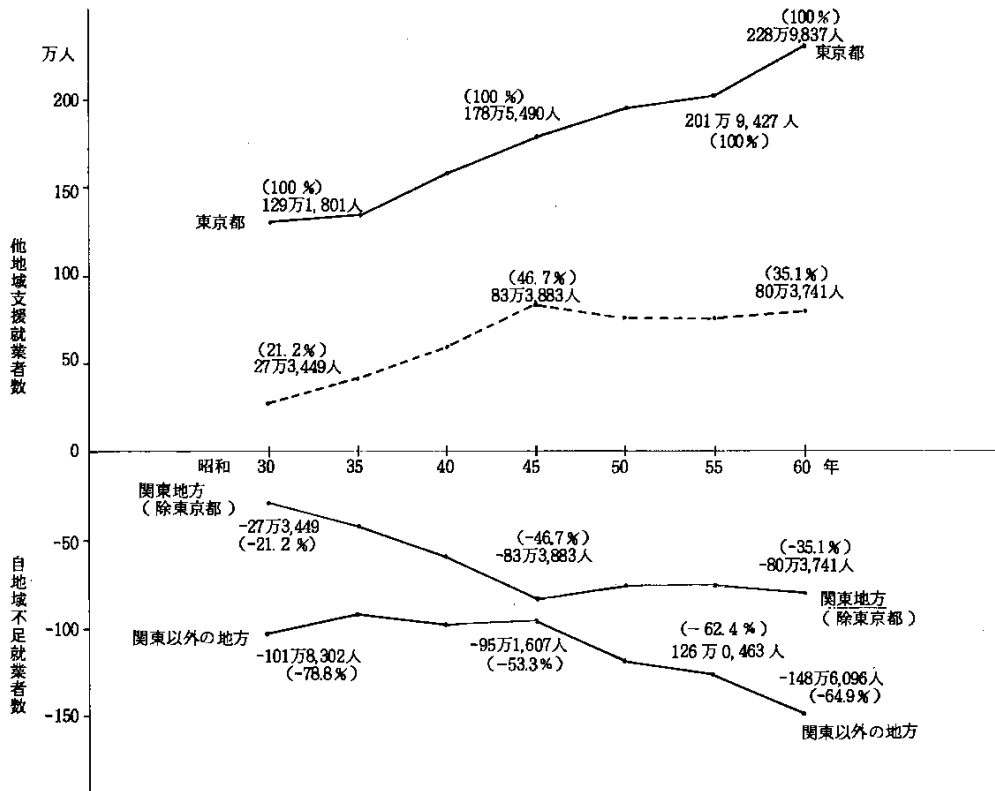
た。昭和30年の22万人から今日の60年には60万人に増加した。そろそろ3倍になろうかという増大である。

そうはいいながらも、点線と一番上の実線との差が示すように、茨城県におけるモノの生産に対応するだけの第3次産業が存在せず、県内に現存する第3次産業では不足している。しかも、その不足分は、年を経るにつれてますます増加している。昭和30年の不足分は18万人であったが、今日の60年には30万人も不足する状況になっている。¹⁰

茨城県は、自ら第3次産業を大きく集積させながらも、それでもなお東京都に対する依存をより

14) 茨城県に不足する第3次産業の就業者数は、昭和30年の18万人から、5年毎に、20万人、22万人、26万人、28万人、29万人、そして60年には30万人にと、着実に増加している。

図5 東京都の他地域支援就業者数



資料：『国勢調査報告』総理府統計局 各年版より作成。

強めてきたということであろう。

8. 東京都の中枢性：関東地方から全国へ

東京都の「他地域支援就業者数」の変化を図5の上の実線に描いた。いいかえれば、東京都が他の県に対してもつ中枢性の変化である。それは、さきの東京都の推移を示す図3における一番上の実線と点線との差を拡大して描いたものである。それは、昭和30年には129万人であったが、60年には229万人に、ほぼ倍増している。その増加傾向は、50年代前半では緩やかになったものの、50年代の後半では急増するようになった。

東京都を除く関東地方（埼玉、神奈川、千葉、茨城、栃木、群馬の6県）のそれぞれ県について、さきの茨城県と同様な分析を行い、それぞれの県のモノの生産に必要な第3次産業の就業者数を算定し、実際に存在する第3次産業の就業者数と比較すれば、これらの県に不足する就業者数が導かれる。さきの「自地域不足就業者数」である。

東京都を除く関東地方の各県について、これら不足する就業者数を合計すれば、さきの図5の下から二番目の実線が示す推移を辿る。それは、東京都の超過分に対していえば、就業者数の不足分であるから、横軸より下方のマイナスの象限に描かれる。

この図をみると、昭和30年から60年までの30年間において、昭和45年を境として、前半の15年間と後半の15年間とは、著しい対称関係があることが分かる。

関東地方（東京都を除く）に不足する第3次産業は、就業者数で表して、前半の15年間で著しく増加している。それは、昭和30年の27万人から45年には83万人に増加し、15年間で3倍にもなった。

こうしてみると、当時における東京都の中枢性の拡大は、もっぱら関東地方の内部の地域に対する中枢性の拡大であったことが知られよう。昭和30年において、東京都の中枢性の大きさは、図に示したように、就業者数にして129万人であった。関東地方（除東京都）における第3次産業の不足は、就業者数にして27万人であったから、それは、東京都の中枢性の21.2%を説明するものでしかなかった。残りの102万人は、関東地方以外の地域に対する東京都の中枢性を示していた。

東京都の中枢性を関東地方内の地域と関東地方以外の地域に分け、それぞれの変化を検討するために、さきに描いた関東地方（除東京都）に不足する第3次産業の就業者数の実線を、横軸の上方に対称的に点線で描くことにしよう。この点線と東京都の中枢性の実線との幅は、関東地方以外の地域に対する東京都の中枢性の大きさを示している。それは、地方の側からいえば、地方に不足する第3次産業の就業者数であるから、マイナスの就業者数ということになる。この幅をあらためて横軸から下方に描いて、一番下の実線がえられる。この実線は、昭和30年から45年まで、ほとんど横軸に対して平行である。

それは、すでに述べたように、前半の15年間における東京都の中枢性の拡大が、もっぱら関東地方の内部の地域における拡大であって、関東地方の外の地域に対しては、ほとんど変わらなかったことを示している。

これとは逆に、後半の昭和45年から60年までの15年間を観察すると、同じように東京都の中枢性は拡大しているものの、それは、関東地方の内部の地域でほとんど変わらないのに対して、もっぱら関東地方の外部の地域に対する拡大であったことが知られる。

この30年間、東京都の中枢性は、ほぼ同じように拡大してきた。しかし、昭和45年を境として、前半の15年間と後半の15年間とは、東京都の中枢性を拡大させた地域が逆転し、前半では関東地方の内部の地域において、そして後半では関東地方の外部の地域において発生した。

9. 東京に向けて整備される高度情報網と 高速交通網

なぜ東京都の中枢性の及ぶ地域の範囲が、この30年間の前半の15年間と後半の15年間とは変化するようになったのか。そして、なぜ昭和45年がその転換点になったのであろうか。

昭和45年頃は、さきの全国の状況を描く図1にみられるように、全国的に製造業の成長が止まり、第1次産業の衰退もあって、1次+2次産業の就業者数がピークに達し、経済の重心がモノの生産からサービスの生産に移りだした時期である。そして、この頃から情報化が急速に進展し始め、わ

が国は、ソロバン時代からコンピューター時代に、さらに最近ではオンライン時代に移行して、特に東京の情報処理能力および情報伝達能力が格段に向上するようになった。

これに加えて、航空路、新幹線、高速道路などの高速交通網が東京を中心として整備され、地方から東京に向けてのアクセスが極めて容易になった。高度情報網と高速交通網が東京に向けて整備されたことは、昭和40年代の後半から東京の中枢性を周辺の関東地方からさらに遠い地域に及ぼすことを可能にするようになった。

そして、東京の中枢性が最近の昭和50年代後半に一段と拡大してきたのは、こうした状況がさらに一層深まりつつあるからであろう。

わが国の高度成長の時代にも、東京都の中枢性は拡大した。もとより、当時においても、地方の側から中央集中に対する論議はあったが、しかし最近におけるほど厳しいものではなかった。それは、当時、東京の中枢性の拡大が周辺の関東地方の内部に止まっていたからであろう。

けれども、今日では、中央官庁の地方への分散だけでなく、分都論や遷都論、重都論など、東京都における機能の分割論が論議されるほど、中央集中から地方への分散に対する議論が著しく白熱化している。それは、東京の中枢性の拡大が関東地方にとどまらず、関東地方を越えて地方における機能を吸収することによって生じ、全国化するようになり、東京の中枢性が全国的な問題になったからであろう。

東京に向けての高度情報網と高速交通網は、これからも一段と整備されることであろう。それは、ますます全国の地方に対する東京の中枢性を拡大し、全国の地方が東京の支援を要請することが多くなることを意味するものであろう。

第4節 関東地方に対する東京の中枢性

1. 関東地方各県の第3次産業

さきに東京都の中枢性を論じたが、本節では、昭和60年について、関東地方の1都6県を同じ手法を用いて分析し、関東地方における東京都の中枢性の程度をあきらかにしようと思う。もとより、東京都の中枢性が関東地方の中で納まるわけはな

いが、どれだけ納まらないかも本節の分析によってあきらかになろう。

図6をご覧頂きたい。最上部の東京都についてはすでに述べたので、関東地方の他の県を考察しよう。例えば、3番目の帯に示した埼玉県では、かなり大きなモノの生産が行われていて、第1次産業に14万人、第2次産業には86万人が働いている。したがって、1次+2次産業の就業者数は、100万人に達している。けれども、埼玉県では、モノの生産を維持するに必要な第3次産業が十分に集積していないため、その一部を東京都の第3次産業に委ねている。

埼玉県のモノの生産が100万人の就業者数で表され、かりに埼玉県が独立した経済を営み、全国並みの第3次産業をもつなら、埼玉県の第3次産業には、その1.35倍の135万人の就業者数が働いていなければならない。けれども、現実には埼玉県における第3次産業の就業者数は、112万人に過ぎず、23万人ほど不足している。埼玉県は、そのほとんどを東京都に頼っているであろう。そうとすれば、埼玉県は、この23万人に対応する第3次産業を東京都に提供していることになる。逆にいえば、東京都が埼玉県に対してもつ中枢性は、ほぼこの23万人によって表されることになる

15) 第1次産業は、東京都や神奈川県では著しく小さいが、その他の関東地方の県では、かなりの集積がある。千葉と茨城の両県では、第1次産業の就業者数は20万人前後であり、埼玉、群馬、栃木の各県では12, 3万人である。

中国地方で第1次産業の就業者数が多いのは、まず広島県であり、次いで岡山県であるが、それでも両県ともに11万人程度であるから、これに比べると、東京と神奈川を別とすれば、関東地方の県には、第1次産業の就業者数がかなり多い。

第1次産業といっても、これらの県では農業が圧倒的に多い。農業が第1次産業の中で占める割合は、全国では89.6%であるが、埼玉で99.2%、茨城、栃木、群馬で、それぞれ97.2%、98.5%、97.8%であるなど、これらの県の第1次産業は、ほとんどが農業であるといつてよい。漁業は、千葉県の1万2千人の就業者が突出して多いくらいで、この地域は、基本的に農業県であり、東京に対する農産物の供給基地の性格をもっているようである。

なお、東京都における農業の就業者数は、わずか3万4千人であり、都道府県の中で最少の奈良県における3万2千人に次いで2番目に少ない。

う。

同様に、茨城、群馬、栃木の各県においても、現実の第3次産業の就業者数は、自県のモノの生産に対応する第3次産業の就業者数より少なく、図に示したように、茨城県で30万人ほど不足し、群馬県と栃木県ではともに23万人ほど不足し、それぞれそのほとんどを東京都に委ねている。

2. 大きな神奈川県と千葉県の第3次産業

これに対して、神奈川と千葉の両県は、自県のモノの生産に対応する以上の第3次産業をもっている。¹⁶⁾すなわち、神奈川と千葉の両県も、東京都ほどではないにしても、第3次産業のうち他地域を支援する部分をもっている。

神奈川県について、図の2番目の帯に示したが、神奈川県における第3次産業は、高い中枢性をもつ東京都に隣接しているにもかかわらず、実に大きい。神奈川県の第3次産業には、175万人の就業者が働き、全国の第3次産業の中で、東京、大阪、愛知に次ぐ第4位の集積を示し、かつ多少なりとも他の地域に対する中枢性をもっている。

神奈川県は、昭和30年以来、モノの生産に対応する以上の第3次産業を集積させていたが、しか

しその超過分は、年とともに減少しつつある。昭和30年では、その超過分は27万人であったが、今日の60年では、第3次産業の超過分は11万人に縮小している。かつては神奈川県も、横浜の港によって外国への窓口としてかなりの程度中枢性を発揮していたが、外国便も船が飛行機に代り、次第に中枢性の程度を少なくしたためであろうか。

千葉県も、昭和60年において、そのモノの生産に必要とされる以上の第3次産業の就業者をもっている。第3次産業の超過分は7万7千人である。けれども、千葉県の超過分は、昭和55年になって初めて1万5千人ほどの超過分が現れたのであって、30年から50年までの20年間は、さきの埼玉や茨城、栃木、群馬の各県と同じように第3次産業が不足していた。

今日における第3次産業の超過分は、おそらく千葉県における最近の著しく多い大プロジェクトの建設に基づくものであろう。¹⁷⁾しかも、いまやわが国の最大の観光地は、東京ディズニーランドであり、その入場者は、千葉県の第3次産業の就業者数を著しく増大させている。

3. 東京の中枢性：関東地方をはるかに越える

16) 関東地方の各県で第2次産業が集積しているのは、東京都に次いで神奈川県、そして埼玉県である。

東京都における第2次産業の就業者数は極めて多く、233万人もいる。もちろん、わが国の都道府県の中で最も多い。第2位の大阪府でさえ、159万人に過ぎないから、東京都の第2次産業には、大阪府の1.5倍ほどの就業者が働いている。

東京都の就業者数に比べれば、神奈川県における第2次産業の就業者数は、半分の115万人に過ぎないが、それでも東京、大阪、愛知に次ぐ第4位の地位を占めている。埼玉県の第2次産業もこれに次ぐ5位であるから、首都圏における第2次産業の就業者数がいかに多いかが分かる。千葉県でも10位であって、広島県が11位であるから、その上位にある。

北関東地方では、第2次産業の集積はやや少ないが、茨城、群馬、栃木の各県の順位は、全国の中で、それぞれ13位、17位、18位であり、20位の岡山県や24位の山口県よりすべて上位にある。全国の中でいえば、これらの県においても、かなり第2次産業が集積しているといえるようである。

第2次産業といっても、その大部分は製造業である。全国でいえば、製造業が第2次産業の中で占める割合

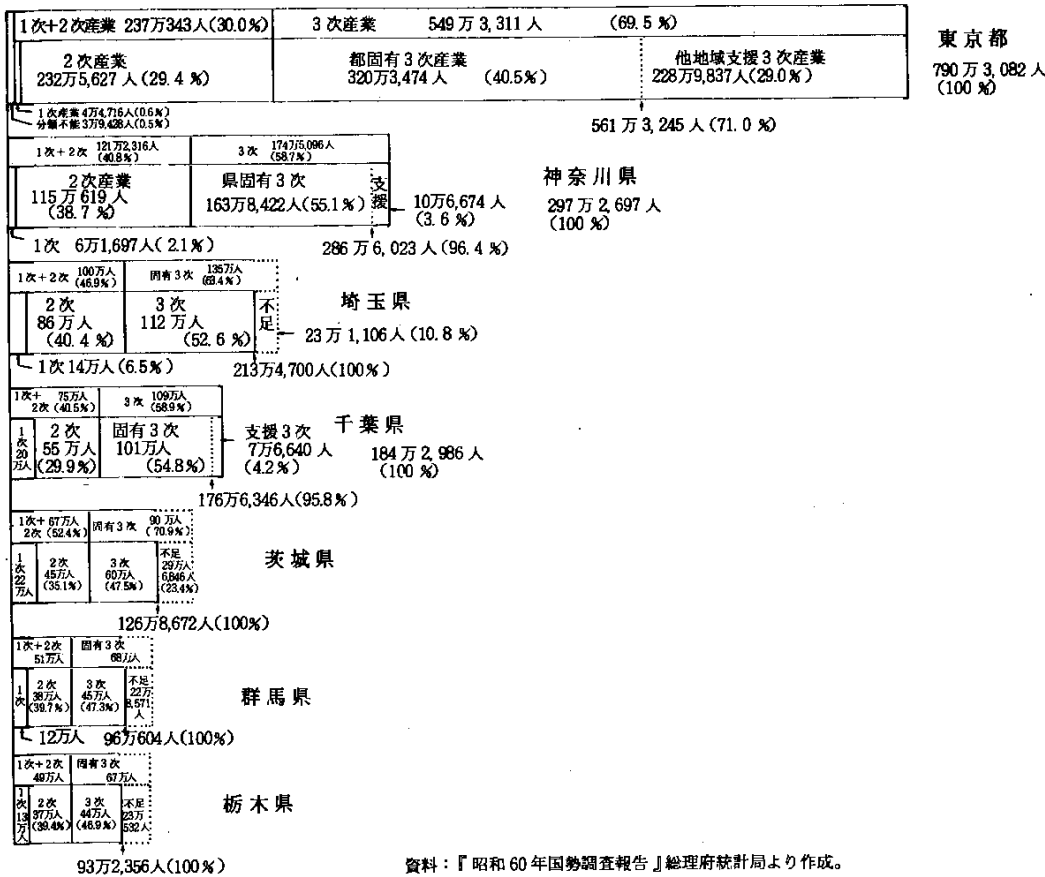
は72.3%と、7割を超える。千葉県は、建設業の多さを反映して、製造業が第2次産業の中で68.1%と、かなり低い割合でしかないが、その他の関東地方の県は、栃木県の80.0%を筆頭に、すべて全国平均をはるかに超えている。

東京都には、製造業の就業者数が特別多くて、171万人もいる。もちろん全国で第1位であるが、神奈川県と埼玉の両県も、製造業の就業者数は、大阪府や愛知県に次ぐ4位および5位に位置している。千葉県も、兵庫、静岡の両県に次ぐ8位である。ついになら、広島県は、福岡に次いで10位であり、岡山県は20位である。

こうしてみると、首都圏は、大工業地帯であることが分かる。モノの生産の面でも、わが国における最大の集積を誇っている。茨城、群馬、栃木の各県にしても、製造業の就業者数は、それぞれ12位、16位、17位であるから、全国の中でいえば、関東地方の北部といえども、やはり、大きな製造業をもっている。

さらに、関東地方における製造業の特色は、エレクトロニクスを中心とする電気機器や自動車を中心とする輸送用機器、さらに工作機械などの一般機器など機械系の製造業が多いことである。

図6 固有の就業者数と支援・不足の就業者数 昭和60年
関東地方



資料：『昭和60年国勢調査報告』総理府統計局より作成。

17) 関東地方には、建設業もかなり多い。東京都の61万人を始めとして、首都圏に125万人もの就業者がいる。首都圏の就業者数は、全国における建設業の就業者数の23.7%であり、4分の1に少し不足する状態である。首都圏の人口が3千万人で、全国の25.5%と、4分の1であるのと比べると、建設業の就業者数の割合は、首都圏ではやや少ないようにも見える。

しかし、建設業は、一般に第1次産業が多くて、経済があまり発展していない県に集積している。国の政策上、こうした地域の活性化のために、その起爆要因として建設資金が投下されるからである。事実、県内の全就業者数の中で建設業の割合が高い県は、14.0%もの割合をもつ沖縄県を筆頭に、北海道、島根、新潟、山口、福井、青森、富山、福岡、高知の各県といった順序である。全国では、建設業の就業者数が占める割合は、9.0%であるが、これらの県では、建設業の割

合がすべて10%を超える建設起爆県である。

こうした建設業の政策的配分からいえば、首都圏における建設業の集積は、人口の比率からいえばやや少ないように見えるものの、建設業の地域配分からみれば、やはり多いといわざるをえないであろう。

首都圏の中でも、神奈川と千葉の両県における建設業の割合は、ともに9.5%であり、特別に多い。東京の経済的圧力のオーバーフローの受け皿として、神奈川と千葉の両県に大東京を建設しようとする意欲の強さを感じさせる。首都圏には、神奈川県のみならず、21や千葉県の幕張メッセを始め、大規模プロジェクトが目白押しである。関西地方のすべての県において、建設業の割合が7%台か8%台の前半であるのと比べると、建設資金の投下が首都圏偏重とみられるのも自然なことであろう。

ともあれ、さきの図6からあきらかなように、東京都を除いて、神奈川県など関東地方6県における第3次産業の超過分と不足分を合計すると、80万人の不足ということになる。東京都の超過分が229万人であるから、東京都の3次産業が関東地方6県を支援する割合は、東京都の超過分の35.0%である。

東京都における他地域支援3次産業の就業者数が関東地方の不足分の80万人を補って、なお149万人ほどの余りがあるということは、東京都は、関東地方のみならず、他の地方の生産活動に対しても経済的中枢性を及ぼしているということである。東京都の経済的中枢性を分析するためには、関東地方以外の地方を考察しなければならないで

あろう。

第5節 東北地方に対する東京の中枢性

1. 宮城県の中枢性

東京都の経済的中枢性が関東地方で納まらないとすれば、まず東北地方の状況を考察するのが自然であろう。

図7に、昭和60年における東北地方6県の状況を描いた。宮城県を一番上の帯に描いたが、宮城県は、東北地方の中枢都市である仙台市を擁するだけあって、自県のモノの生産に必要なとする以上の第3次産業を集積させている。

東北地方のどの県でも第1次産業は大きいが、

図7 固有の就業者数と支援・不足の就業者数 昭和60年
東北地方

1次+2次産業 42万人(41.1%)		3次産業 60万5,247人(58.7%)		宮城県 103万1,714人 (100%)
1次産業 15万人 (14.3%)	2次産業 27万7,256人 (26.9%)	自県固有3次 57万3,663人(55.6%)		
				支援 3万1,584人(3.1%)
1次+2次産業 55万4,934人(53.2%)		自県固有3次 74万9,983人(71.9%)		福島県 不足3次 26万3,316人 (25.3%)
1次産業 19万7,526人 (18.9%)	2次産業 35万7,408人(34.3%)	3次産業 48万6,667人(46.7%)		
				104万2,708人(100%)
1次+2次産業 37万人(51.4%)		自県固有3次 50万1,339人(69.4%)		岩手県
1次産業 18万人 (25.2%)	2次産業 19万人 (26.1%)	3次産業 35万701人(48.6%)	不足3次 15万638人 (20.9%)	
				72万1,993人(100%)
1次+2次 32万人(45.3%)		自県固有3次 43万7,220人(61.3%)		青森県 不足 4万8,061人
1次産業 17万人 (24.1%)	2次産業 15万人 (21.3%)	3次産業 38万9,159人 (54.6%)	不足	
				71万3,374人(100%)
1次+2次 35万人(53.5%)		自県固有3次 47万1,160人(72.3%)		山形県 不足3次 16万78,838人 (25.9%)
1次産業 13万人 (20.0%)	2次産業 22万人 (33.5%)	3次産業 30万2,322人 (46.4%)	不足3次	
				65万1,327人(100%)
1次+2次 31万人(50.4%)		自県固有3次 41万9,959人(68.1%)		秋田県 不足 11万5,045人 (18.7%)
1次 13万人 (21.9%)	2次 18万人 (28.6%)	3次産業 30万4,914人 (49.5%)	不足	
				61万6,313人(100%)

資料：『昭和60年国勢調査報告』総理府統計局より作成。

宮城県における第1次産業も実に大きい。第1次産業に15万人が働いていて、就業者総数の14.3%を占める。全国ではそれが9.3%であるから、宮城県もまた第1次産業の多い県である。宮城県の農業の就業者数は13万人であるから、第1次産業のうち、農業が占める割合は、85.3%である。

宮城県の第2次産業には、28万人の人が働いている。そのうち製造業が17万人である。第1次産業の15万人とあまり変わらないから、宮城県の製造業は、かならずしもいまだ大きいとはいえないようである。

宮城県のモノの生産がこれら1次および2次の産業で示されるとすれば、その就業者数の42万人に3次産業化率の1.35を乗じた57万人が、宮城県における固有の3次産業の就業者数である。宮城県の現実の3次産業の就業者数は61万人であるから、その差の3万人ばかりが、他地域を支援する3次産業の就業者数であり、宮城県が、東北地方において他県に対する経済的中枢性をもっていることを示している。

2. 仙台市の中核性

宮城県といっても、中核性に関する限り、仙台市のことである。仙台市についても同様な分析をすれば、仙台市における1次+2次産業の就業者数は16万人であるから、仙台市固有の3次産業の就業者数は22万人である。現実には仙台市の3次産業の就業者数は56万人に達しており、したがって、その差の34万人が、仙台市が他地域を支援する3次産業の就業者数である。宮城県の超過分が3万人であるから、仙台市が支援する3次産業は、宮城県内の他の市町村に対し31万人分ほどを支援し、残りの3万人を他の県への支援に役立てているということであろう。

3. 東北地方の第3次産業

就業者数でいえば、東北地方における最大の県は福島県である。福島県の就業者数は104万人であり、宮城県より1万人も多い。福島県は、モノの生産が大きくて、第1次産業にしても第2次産

業にしても、東北地方の中で最も大きい。¹⁸⁾ 1次+2次産業の就業者数は、55万人である。

これだけ大きなモノの生産があれば、それに必要な3次産業も大きく、75万人の就業者数がいてもしかるべきである。けれども、福島県における現実の3次産業の就業者数は49万人に過ぎず、26万人も不足している。福島県の3次産業の不足分は、多少は宮城県に依存しているにしても、もっぱら東京都に依存しているのであろう。

しかも、その不足分は、昭和40年代の後半において、そして特に50年代において増加しつつある。45年における不足分は17万人であったが、今日ではさきの26万人に増加している。福島県は、県内の製造業が発展した40年代後半から東京の経済圏により強く組み込まれるようになったのであろう。東京に近い福島県は、モノを生産しながらも、それを十分に統括する力をもたなくなったようである。

宮城県を除く東北地方のすべての県において、自県の1次+2次産業を支える3次産業を十分に保有することができず、モノの生産に相応しい3次産業が不足している。福島県に次いで不足分が多いのは、山形県であり、さらに岩手、秋田の両県である。

しかも、福島県と同様に、これらの県における3次産業の不足分は最近増大している。昭和45年から60年にかけて、3次産業の不足分は、山形県では10万人から17万人に、岩手県では11万人から15万人に、秋田県では10万人から12万人に、それぞれ増加している。

4. 東京の現地工場化と東京の近郊化

これらの県では、最近、東京に本社をもつ電気機械器具メーカーを中心として製造業の立地が進み、この地方は、東京の現地工場地域になりつつある。

そして、東京への高速交通網も整備され、東京からの距離感が小さくなった。この地方は、東京の近郊になった。

それぞれ2,000メートルの滑走路をもつ山形空

18) 福島県の農業就業者数は、第1次産業の中では95.2%であるから、第1次産業といっても、福島県ではもっぱら農業である。

福島県の製造業は、第2次産業の中では72.0%である。

港が56年4月に、花巻空港が58年3月に開港され、2,500メートルの滑走路をもつ秋田空港が56年6月に運用を開始した。東北新幹線の大宮―盛岡間が57年6月に、上野乗り入れが60年3月に実現した。47年11月から少しずつ供用されてきた東北縦貫自動車道も、浦和―十和田間が59年9月に供用開始されるなど、東京との関係が一層密接になった。それとともに、これらの各県は、現地工場としての製造業を集積させながら、それを支援する3次産業は、東京に依存するようになった。

これらの県に比べて、青森県における3次産業の不足分は小さく、しかもその不足分は、他の県とは逆に50年代においてやや減少傾向にある。青森県における3次産業の不足分は、昭和50年には6万6千人であったが、60年には4万8千人に減少している。

それは、おそらく青森空港が62年7月に2,000メートルの滑走路をもち、ジェット機を就航させるまで、プロペラ機用の1,400メートルの短い滑走路しかもたず、青森県が東京から遠かったからであろう。青森空港の滑走路が2,500メートルに延長されるのは、平成2年8月の予定であるが、青森県が東京から近くなれば、さきの各県のように、青森県の3次産業の不足分は増大し、3次産業をより多く東京に委ねるようになる可能性がある。

5. 東北地方：71万人を東京に提供

宮城県を除く東北地方の5県について、第3次産業の就業者数の不足分を合計すると、75万人である。この地方の中核性をもつ宮城県における第3次産業の超過分は、わずか3万人に過ぎないから、残りの71万人の不足分は、東京に依存しているということになる。最近における東北地方の製造業の発展は著しいが、それだけのモノの生産があれば、現在より71万人ほど多い就業者数が第3次産業にいてもしかるべきである。けれども、東北地方は、この71万人の就業者数を東京の第3次産業に提供しているということになる。

第6節 甲信越・北陸地方に対する中核性

1. 大きい新潟県のモノの生産

新潟県は大県である。昭和60年における人口は248万人であり、全国47都道府県のうち14位である。図8に描いたように、就業者数も多く、126万人であり、都道府県のうちで13位に位置する。特にモノの生産に携わる就業者が多い。

新潟県において、第1次産業に17万8千人が働いている。そのうち農業の就業者数が17万2千人であるから、新潟県では、第1次産業といっても96.7%と、ほとんどが農業である。¹⁹⁾ 農業は、都道府県の中で7位と、かなり上位にあるから、新潟県は、基本的に農業県であるといえよう。

新潟県の第2次産業では、45万人が働いていて、全国で12位である。そのうち製造業の就業者数が31万人で、全国で15位であり、建設業が14万人で、11位であるから、農業や製造業、それに建設業など、新潟県のモノの生産は実に大きい。

2. 小さい新潟県の第3次産業

新潟県における1次+2次産業の就業者数は、63万人に達している。これだけの大きなモノの生産があれば、それを支える第3次産業も大きいであろうし、全国の3次産業化率を前提すれば、新潟県の第3次産業に85万人の就業者が働いていても当然であるといえよう。

けれども、新潟県における第3次産業の就業者数は、現実には63万人しかいない。63万人といえは、さきの1次+2次産業の就業者数と同じ人数である。全国では、3次産業化率が1.35であるから、第3次産業の就業者数は、1次+2次産業の3割5分ほど余分に必要であるが、新潟県の第3次産業では、この3割5分に当たる22万人の就業者数が不足している。

しかも、新潟県の不足分は、年とともに増加している。昭和30年の不足分は15万人であったが、60年には、さきの22万人に増加した。不足する就

19) 新潟県における農業の就業者数は、昭和30年には63万人の多きを数えた。当時、農業の就業者数が最も多かったのは、北海道の67万人であったが、新潟県は、これに次ぐ第2の農業県であった。ついでながら、昭和30年当時に農業の就業者数で全国第3位は鹿児島県、第4位は茨城県、第5位は長野県であった。この30年間における全国的な農業の衰退によって、新潟県においても農業の就業者数が激減し、昭和60年の就業者数は、30年当時の27.4%と、4分の1にまで減少した。

図8 固有の就業者数と支援・不足の就業者数 昭和60年
 中信越地方と北陸地方

1次+2次産業 62万8,719人 (49.9%)		県固有3次産業 84万9,702人 (67.4%)		新潟県
1次産業 17万7,673人 (14.1%)	2次産業 45万1,046人 (36.8%)	3次産業 63万1,712人 (50.1%)	不足3次産業 21万7,990人 (17.3%)	
126万1,184人(100%)				
1次+2次産業 63万1,959人 (64.9%)		県固有3次産業 85万4,081人 (74.3%)		長野県
1次産業 19万5,378人 (17.0%)	2次産業 43万6,581人 (38.0%)	3次産業 51万7,749人 (45.0%)	不足3次産業 33万6,332人 (29.2%)	
115万315人(100%)				
1次+2次 21万(50.4%)		固有3次28万(68.2%)		山梨県
1次 6万人	2次産業 14万人 (36.1%)	3次産業 20万人 (49.4%)	不足 8万人 (6.3%)	
41万468人(100%)				
1次+2次25万(42.7%)		県固有3次33万(57.7%)		石川県
1次 5万人	2次産業 20万人 (34.1%)	3次産業 33万4,288人 (57.2%)	不足3次産業 2,620人 (0.4%)	
58万4,096人(100%)				
1次+2次28万(49.1%)		県固有3次 38万人 (66.3%)		富山県
1次 5万人	2次産業 22万人 (39.9%)	3次産業 29万人 (50.9%)	不足 9万人 (15.4%)	
57万7,487人(100%)				
1次+2次22万(49.6%)		県固有3次29万(67.1%)		福井県
1次 4万人	2次 17万人 (40.0%)	3次 22万人 (50.3%)	不足 7万人 (16.8%)	
43万3,825人(100%)				

資料：『昭和60年国勢調査報告』総理府統計局より作成。

業者数は1.4倍になった。その不足分の増加は、多分、東京都における第3次産業の就業者数の増加として結実しているのであろう。

3. 長野県のモノの生産と第3次産業

長野県についても、新潟県とほとんど同じである。長野県の第1次産業は、新潟県よりもさらに大きくて、その就業者数は、20万人である。その97.3%と、ほとんどが農業の就業者数であり、19万人に達している。全国の中でも、北海道と茨城県に次ぐ第3位の大農業県である。ついでながら、4位は福島県であり、5位は千葉県である。茨城、長野、福島、千葉の各県の農業は大きく、これらの県は、東京への食料生産基地になっているので

あろう。

長野県の第2次産業は、新潟県とほとんど同じ44万人の就業者数であり、その75.0%と、4分の3に当たる33万人が製造業の就業者数である。

モノの生産に対応する1次+2次産業の就業者数は、これも新潟県と同じ63万人の就業者数である。したがって、これに3次産業化率を乗じた85万人が、長野県における固有の第3次産業の就業者数である。けれども、現実には、長野県の第3次産業には、52万人の就業者数しかないから、長野県において不足する第3次産業の就業者数は、実に34万人に達する。長野県は、これを東京に委ねているのであろう。

長野県の第3次産業に不足する就業者数が34万

人であるということは、それがさきの新潟県より多いだけでなく、実は全国の都道府県の中で最も多い。ついでながら、長野県の次に、大きく不足する第3次産業の就業者数を示すのは、30万人不足の静岡県であり、第3位は茨城県、4位は愛知、5位は福島、6位は埼玉、7位は栃木、8位は群馬、9位は新潟、10位は岐阜の各県である。

長野県においても、第3次産業の不足分は、この30年間増加しつつある。昭和30年における不足分は14万人であったが、60年には、さきの34万人に増加した。不足する就業者数は、実に2.4倍にもなっている。

4. 山梨県と甲信越地方の第3次産業

新潟や長野の両県に比べると、山梨県の就業者数は少ない。1次+2次産業の就業者数は21万人であり、これを前提すると、山梨県の第3次産業の就業者数は8万人ほど不足している。そして、山梨県においても、不足する就業者数は増加しつつあり、昭和30年の3万人から現在ではさきの8万人へと、2.2倍も増加した。

この山梨県を含めて、さきの新潟や長野の各県も、モノの生産に対応する第3次産業が著しく不足し、モノの生産を支える第3次産業を東京に提供している。

これら甲信越地方において不足する第3次産業の就業者数を合計すれば、昭和60年において63万人に達している。甲信越地方に対する東京の経済的中枢性は、この63万人の就業者数で表されることになる。

5. 北陸地方のモノの生産と第3次産業

さきの図の下部に描いたように、北陸地方の3県のいずれも、それぞれの県のモノの生産を十分に支えるだけの第3次産業を保有していない。

ただ石川県は、モノの生産に対応する県固有の第3次産業が33万7千人の就業者数で表されるのに対して、現実の第3次産業の就業者数が33万4千人であるから、わずか2千6百人ばかり不足するだけで、必要とされる第3次産業は、現実にはほぼ満たされているといえよう。

それは、金沢市が北陸地方で中枢機能を発揮しているからである。金沢市における1次+2次産

業の就業者数は、6万9千人であり、3次産業化率の1.35を乗じて得られる金沢市固有の第3次産業の就業者数は、9万3千人である。金沢市における現実の第3次産業の就業者数は、16万9千人であるから、金沢市は、その差の7万5千人を周辺地域にサービスしている。石川県に必要な第3次産業が現実にはほぼ満たされているということは、金沢市の第3次産業の超過分がほぼ県内の市町村に不足する就業者数を補っているということであろう。こうした計算からすれば、金沢市の中核機能は、県外に及ぶほどではないともいえよう。

今日における石川県の第3次産業の不足分はわずか2千6百人ばかりであるが、かつての昭和30年や40年には、その不足分は一桁大きく、3万人ほどの不足であったから、当時からいえば、石川県の不足分は、かなり県内で充足されるようになった。それは、この間、金沢市の中核機能が向上したからであろう。

富山と福井の両県では、それぞれの県におけるモノの生産を支えるに足る第3次産業を十分に集積させていない。しかも両県とも、不足する第3次産業は、年とともに増大している。

富山県では、昭和30年に不足する第3次産業は3万4千人であったが、それが次第に増加して、今日の60年には8万9千人も不足するようになった。30年からいえば、富山県の不足分は2.6倍に増加した。

福井県では、昭和30年の不足分は4万1千人であったが、それも増加して、60年には7万3千人が不足し、不足分は30年の1.8倍に増加している。

両県における第3次産業の不足分の増大は、一部は東京の第3次産業に、一部は大阪の第3次産業に、より大きく貢献するようになったと思われる。

昭和60年において、これらの北陸地方3県における第3次産業の不足分を合計すれば、16万4千人である。30年における10万5千人の不足に比べると、1.6倍である。

第7節 中部地方に対する中枢性

1. 不足する第3次産業

図9に、中部地方の各県の状況を描いたが、一

図9 固有の就業者数と支援・不足の就業者数 昭和60年
中部地方

1次+2次産業 153万1,628人 (46.2%)		自県固有 206万9,966人 (62.4%)		
1次 15 万人	2次産業 138万1,320人 (41.7%)	3次産業 177万9,364人 (53.7%)	不足 29万人 (8.8%)	愛知県
331万5,081人 (100%)				
1次+2次 91万人 (49.5%)		自県固有3次 123万人 (66.9%)		
1次 17 万人	2次産業 74万人 (40.5%)	3次産業 93万人 (50.4%)	不足 30万人 (16.7%)	静岡県
184万1,331人 (100%)				
1次+2次 50万人 (51.8%)		固有 68万人 (70.1%)		
1次 7 万人	2次 43万人 (44.3%)	3次 47万人 (48.1%)	不足 21万人 (22.0%)	岐阜県
97万2,485人 (100%)				
1次+2次 40万人		固有 55万人 (66.5%)		
1次 32万人 (39.1%)	2次 41万人 (50.2%)	3次 14万人	不足 14万人	三重県
81万4,334人 (100%)				
1次+2次 41万人 (30.9%)		3次産業91万人 (68.9%)		
2次 40万人 (30.5%)	固有 55万人 (41.8%)	支援 36万人 (27.1%)		名古屋市
132万4,568人 (100%)				
1次 6,296人 (0.5%)				

資料：『昭和60年国勢調査報告』総理府統計局より作成。

警してあきらかなように、中部地方のどの県においても、モノの生産に対応するだけの十分な第3次産業を集積させておらず、第3次産業の就業者数は不足している。

それは、愛知県においても同様である。確かに名古屋市は中部地方に対する経済の中核機能をもっているが、その名古屋市でさえ、愛知県における大きなモノの生産を十分に支えるだけの第3次産業をもっていないのであろう。

2. 愛知県の第2次産業

愛知県におけるモノの生産は実に大きい。第1次産業はそれほどでもないが、第2次産業が著しく集積していて、その就業者数は138万人に達する。もとより、その大部分は製造業であり、製造業の就業者数は112万人であって、第2次産業の81.0%であり、8割を占める。第2次産業にしても製造業にしても、愛知県の就業者数は、東京都

や大阪府に次ぐ全国で第3位の大きさである。²⁰⁾

愛知県における製造業の就業者数が112万人であることは、愛知県の製造業がいかに大きいかを示している。それは、北海道と東北地方6県について製造業の就業者数を合計した117万人にほとんど等しく、中国地方と四国地方の9県の127万人よりやや少なく、沖縄を含む九州地方8県の95万人よりも多い。

3. 愛知県の第3次産業

第1次産業を加えた愛知県の1次+2次産業の就業者数は153万人であるから、これを支える第3次産業も大きいはずであり、207万人が必要である。けれども、現実には、愛知県の第3次産業

20) 愛知県の製造業が全国で第3位といっても、それは、国勢調査の就業者数で示すからであり、工業統計表の出荷額でいえば、全国で第1位である。出荷額では、2位が神奈川県、3位が大阪府、4位が東京都である。

の就業者数は178万人であり、29万人も不足している。本来必要な第3次産業の就業者数からいえば、14.0%も足りない。

しかも、第3次産業に不足する就業者数は、年々、増加しつづけている。かつての昭和30年には、愛知県における第3次産業の就業者数は十分にあって、モノの生産に必要な第3次産業の就業者数を1万8千人ほど超過させ、近隣の県を支援するほどであった。けれども、35年から第3次産業の就業者数が不足するようになり、次第にその不足が増大し、今日ではさきの29万人も不足するようになった。

昭和35年当時、東京一名古屋間は、東海道本線の特急あさかぜで4時間46分の時間を要した。39年に開通した新幹線で、今日では、ひかり号で1時間52分である。愛知県もまた、東京の近郊と化し、東京に経済的中枢性を譲りつつある。

4. 名古屋市の経済的中枢性

さきの図の下部に描いたように、名古屋市では、第1次産業の6千人に第2次産業の40万人を加えて、1次+2次産業に41万人の就業者が働いている。41万人といえば、宮城県の1次+2次産業の就業者数が42万人であり、岡山県のそれが45万人であるから、モノの生産では、名古屋市は、宮城県や岡山県に匹敵するほど大きい。

これだけ大きなモノの生産であっても、それを支えるだけなら、名古屋市の第3次産業には、55万人ほどの就業者数がいれば十分であるということになる。しかし、名古屋市の第3次産業の集積は大きく、実際には、91万人もの就業者が働いている。第3次産業における就業者数の超過分は、36万人にも及んでいる。超過分だけで名古屋市の就業者総数の実に27.1%であり、3割に近い。名古屋市の経済的中枢性が著しく大きいことが知られよう。

これだけ大きな名古屋市の経済的中枢性をもってしても、さきに述べたように、他の市町村を支援する程度が愛知県内に留まって、なお不足しているということは、愛知県におけるモノの生産が著しく大きいことを示すと同時に、その大きなモノの生産を統括する機能のかなりを東京に委ねていることを表している。

5. 静岡、岐阜、三重も不足数が増大

静岡県も大工業県であり、製造業の就業者数も59万人に達し、全国で7番目に大きい工業県である。

けれども、その大きなモノの生産にもかかわらず、第3次産業の就業者数は少なく、30万人分の就業者数が不足している。すでに指摘したように、その不足分は、長野県に次いで全国で2番目に大きい。しかも、この第3次産業の不足分は、昭和30年における4万人の不足から年を経るにしたがってますます増大している。それが特に著しくなったのは、45年以後においてである。この頃から、静岡県は、東京の経済圏に組み込まれる程度が著しくなったのであろう。

岐阜県や三重県においても、モノの生産を支援する第3次産業の就業者数が不足している。しかも、両県とも、その不足分は増加しつつある。昭和30年では、岐阜と三重の両県とも、第3次産業の不足分は7万人であったが、今日の60年には、岐阜県で21万人が不足し、三重県で14万人が不足するようになっている。不足する就業者数は、岐阜県で3倍、三重県で2倍に増大した。

愛知県を含め、静岡、岐阜、三重の4県について不足する第3次産業の就業者数を合計すれば、中部地方の不足分は、昭和60年において94万人にもなる。そろそろ100万人になろうかというほど大きい。94万人といえば、岐阜県の就業者総数が97万人であり、岡山県の就業者総数が93万人であるから、中部地方の4県における第3次産業の不足分は、岐阜県の就業者数か岡山県の就業者数ほどの大きさである。

昭和30年には、中部地方4県の不足分は20万人であったから、不足分は、この30年間で74万人増えた。40年の32万人の不足と比べても、60年の不足は62万人ほど大きい。

昭和39年10月1日に運行を開始した新幹線ひかり号は、中部地方の第3次産業を東京に運んだ。第一東海自動車道（東名高速道路）が供用されたのは、昭和44年5月26日であった。この高速道路も、中部地方の第3次産業を東京に運ぶのに寄与したであろう。選ばれた第3次産業は、この20年間で就業者数にしてさきの62万人ということにな

ろう。平均して、1年当たり3万人である。

第8節 関西地方の中核性

1. 関西地方：集積する第3次産業

関西地方の各県の状況を図10に描いた。一見してあきらかなように、大阪を中心とする関西地方は、さすが西日本の中核地域だけあって、モノの生産も大きい。第3次産業も著しく集積している。大阪はもちろんのこと、兵庫、京都、奈良の各府県も、自県に固有な第3次産業をもつだけでなく、それを超えて他の地域を支える第3次産業をもっている。第3次産業が不足するのは、関西地方では滋賀と和歌山の両県だけである。

2. 大阪の経済的中核性：東京の4分の1

いうまでもなく、大阪府におけるモノの生産は大きい。もちろん、第1次産業は、わずか3万7

千人の就業者数であり、非常に少ない。わが国で第1次産業の就業者数が最も少ないのは、同じ図に示した和歌山県の3万6千人であるが、大阪府の第1次産業は、これに次いで2番目に小さい。ついでながら、3番目に少ないのは福井県、4番目は東京都、5番目は滋賀県である。

大阪府の第2次産業は、159万人の就業者数をもち、そのうち製造業の就業者数は123万人である。それぞれ東京都に次ぐ第2位の大県である。

大阪府における1次+2次産業の就業者数は163万人であるから、これに比例して全国並みに第3次産業をもてば、その就業者数は220万人ということになろう。しかし、実際には、大阪府の第3次産業の就業者数は279万人であり、59万人の超過分をもっている。この59万人が他の地域を支援する大阪府の第3次産業の就業者数ということになろう。

大阪府が他地域を支援する就業者数は多いが、

図10 固有の就業者数と支援・不足の就業者数 昭和60年
関西地方

1次+2次産業 162万7,821人 (36.6%)		3次産業 279万1,106人 (62.8%)		大阪府 444万2,896人 (100%)
2次産業 159万1,080人 (35.8%)		府固有3次 219万9,970人 (49.5%)		
1次+2次 89万人(40.8%)		3次産業 127万7,746人(58.6%)		兵庫県 218万2,233人 (100%)
1次	2次産業 78万3,547人 (35.9%)	固有3次 120万3,337人(55.1%)	支援 7万人	
1次+2次 47万人(38.4%)		3次産業 74万2,431人(61.1%)		京都府 121万5,349人 (100%)
2次 41万人 (33.8%)		固有3次 63万1,516人 (52.0%)		
1次+2次 27万人		固有3次 25万人		滋賀県 51万4,224人(100%)
2次	22万人 (42.7%)	3次 25万人 (48.0%)	不足 1万人	
1次+2次 21万人		固有3次 27万人		和歌山県 不足 1万人 48万6,706人(100%)
2次	14万人 (30%)	3次 27万人 (56.2%)	不足 1万人	
1次+2次 18万人		固有3次 24万人		奈良県 42万2,116人(100%)
2次	14万人 (33.2%)	3次 24万人 (57.3%)	支援	

資料：『昭和60年国勢調査報告』総理府統計局より作成。